入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月26日
支出負担行為担当官
横浜税関総務部長　南埜　耕司
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
仙台空港官庁部分他９庁舎における電力供給
仙台空港官庁部分　契約電力　190kW
予定使用電力量　510,727kWh　他９庁舎
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価の消費税抜額を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」で、「A」又は「B」等級に格付され関東・甲信越地域、東北地域いずれかの参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気業の登録を受けている者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8401 神奈川県横浜市中区海岸通１－１　横浜税関総務部会計課用度係　荻島　雅史　電話045―212―6033
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成30年２月16日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成30年２月19日13時30分　横浜税関４階第２会議室
⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用　本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Minamino, Director of the Coordination Division, Yokohama Customs.
⑵　Classification of the products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Sendai airport government office port contract 190 kW, the estimated electricity 510,727kWh. (9 other office buildings)
⑷　Period of service : As in the tender documentation.
⑸　Place of service : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtainned the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in Manufacturing or Selling in terms of the qualification for participating in tenders by The Kanto・koshinetsu area or The Tohoku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Have registered in accordance with article 2―2, of the Electricity Utilities Industry Law.
⑥　A Person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have signifycantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM. 16 February, 2018.
⑻　Contact point for the notice : Masashi Ogishima, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Customs, 1―1 Kaigandori Nakaku Yokohama 231―8401 Japan. TEL 045―212―6033

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月26日
支出負担行為担当官
文部科学省大臣官房会計課長　柿田　恭良
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第17号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
政府統計共同システムに係る自動連携及び集計システム運用・保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日
⑸　履行場所　文部科学省内